

整理番号 P-7685

発送番号 166050

期限 8月5日

発送日 平成14年 6月 4日 1/3

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2000-198661
起案日 平成14年 5月23日
特許庁審査官 竹中 辰利 9197 5L00
特許出願人代理人 遠山 勉(外 3名) 様
適用条文 第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1、7】

引例1-3

広告情報の掲示を制御する掲示制御手段と；

前記広告情報に対して利用者の属性を利用者情報として登録させる登録制御手段と；

前記利用者情報の利用者の属性に応じて提供情報を作成する提供情報作成手段と；

前記提供情報を対応の前記利用者に送信する送信手段と；

を備える提供情報処理装置

は引例3に記載されている。【0079】参照。

また、懸賞の応募者を管理することは引例2【0031】に記載されている。上記請求項の記載は引例3における「利用」を「応募」に代えただけであり、懸賞の応募者を管理することは引例2に記載されているから、引例3に引例2を適用すれば上記請求項とすることができる。

【請求項2、8】

引例1-3

前記応募者の属性に関する前記応募者情報を受信し、前記懸賞情報に対する応募を受け付ける応募受付手段
は引例2の応募者の管理から当業者であれば容易に推考しうる事項である。

【請求項3】

引例1-3

前記情報を記憶する情報記憶手段は引例3の蓄積情報データベースに相当する。そして、利用者の代わりに応募者とすることは当業者であれば容易である。

【請求項4、9】

引例1-3

利用者情報は、所定のジャンルの商品と前記購買者との関係を表す属性を含むことは引例1【0007】-【0008】に記載されている。購買者の代わりに応募者とすることは当業者であれば容易である。

【請求項5、10】

引例1-3

前記所定のジャンルの商品に関する商品情報を取得する商品情報取得手段を更に備え；

前記提供情報作成手段は、取得した前記商品情報に基づいて前記提供情報を作成することは引例1【0007】-【0009】に記載されている。

【請求項6、11】

引例1-3

前記利用者情報に応じて他の提供情報を作成する提供情報作成手段を更に備え；

前記提供情報は、前記他の提供情報にアクセスするための情報を含み、前記他の提供情報にアクセスするための情報は、前記利用者の識別情報を有することは引例3に記載されている。

<補正等の示唆>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正の際には、補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から当業者が直接的かつ一義的に導き出すことができる事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。意見書の記載形式は、特許異議申立における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。

なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

引用文献等一覧

- ✓1. 特開平11-282393号公報
- ✓2. 特開2000-57219号公報
- ✓3. 特開2000-163368号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第6版 G06F 17/60

・先行技術文献

特開平11-96214

特開2000-163477

特開平11-327868

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部電子商取引 竹中 辰利

電子メール: takenaka-tatsutoshi@jpo.go.jp

電話: 03(3501)0049

ファックス: 03(3501)6906